

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	①海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進
主な取組	海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進		対応する成果指標	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額
施策の方向	・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内企業のグローバル市場への展開を推進するため、海外事務所や海外現地コーディネーターと連携して県産品の高付加価値化とブランド化による販路拡大につながる取組を実施する。	県,事業者	県内事業者の海外展開に関する関心度の向上		
		市場調査や販促に関する実証検証の実施、報告書の取りまとめ・公表		
		実証検証報告書の作成・公表	実証検証報告書の作成・公表	実証検証報告書の作成・公表
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		高付加価値・グローバル展開加速化事業				予算事業名		高付加価値・グローバル展開加速化事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			R7年度			
				主な財源		実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ソフト)	委託	23,455	96,820			一括交付金 (ソフト)	委託	125,785	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
シンガポール、香港および国内において、県産品のブランドイメージ構築やプロモーション等に取り組み、県内企業のグローバル市場への展開を図る。						シンガポール、香港、米国および国内において県産品のブランドイメージ構築やプロモーション等に取り組み、県内企業のグローバル市場への展開を図る。			

活動指標名	市場調査や販促に関する実証検証の実施、報告書の取りまとめ・公表		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3件	1件	1	実証検証報告書の作成・公表	100.0%	順調	シンガポール、香港および国内において、県産品の定番化に向けた高級飲食店等へのアプローチの実施ほか、現地レストランシェフ等の沖縄への招聘などに取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

予定していた取組を実施することにより、国内外でアプローチした現地飲食店40店舗（件）以上で県産食材を活用したメニューが採用されるなど今後の取引の契機につながり、海外事務所や関係機関と成果を共有しノウハウを蓄積することができた。なお、成果目標10件以上に対し、実績40件であったことから、進捗は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
県産品を現地飲食店等で着実に定着させるため、有力商材の選定や有力店舗の絞り込みなど戦略的なアプローチに取り組む。	現地コーディネーターを沖縄へ招聘し、県内企業の生産体制等を把握してもらうなど、海外での販路拡大の可能性のある県産品の選定に取り組んだ。また、海外現地でアプローチを行う飲食店をリスト化し、アプローチに対する店舗側の反応状況等を可視化・共有化することにより、戦略的に県産食材のプロモーションを実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業終了後を見据えて、県産食材の継続的な取引につなげるため、店舗へのアプローチの手法について工夫を要する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	今年度の取組により、県産食材をメニューに導入した既存店舗への再訪問やヒアリングを行うなど、アフターフォローを実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	①海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進
主な取組	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援		対応する成果指標	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額
施策の方向	・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産品等の海外販路開拓・拡大を図るため、県内事業者への海外見本市等の海外展開にかかる渡航や出展等への経費補助を行う。	県,事業者	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開に対する支援		
		販路開拓・拡大支援件数（累計）		
		40件	40件（80件）	40件（120件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		沖縄国際物流ハブ活用推進事業		予算事業名		沖縄国際物流ハブ活用推進事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	34,316	37,541	一括交付金 (ソフト)	補助	42,022
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を90件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。				県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を40件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図る。		

活動指標名	販路開拓・拡大支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を90件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。
	39件	83件	90件	40件（120件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナ禍の収束に伴い、県内事業者の海外における商談会への海外渡航や展示会への販売促進活動など海外販路拡大に向けた動きが復活し、目標値の40件を上回る90件の補助を実施し、順調な進捗状況となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
一定の輸出実績を持つ事業者に対して、海外市場でのニーズに合わせた新商品開発や定番化に向けた県産品ブランド構築支援などの中核的事業者の育成に適した支援に取り組む。	公募にて募集したところ、県産品ブランド構築にかかる支援2件の活用実績があった。事業者によるアジアの複数地域の展示会・見本市参加、現地飲食店でのペアリングイベントを通して、海外市場のニーズに合わせた既存商品のリブランディング、パッケージ制作により商品力を強化した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	当事業の活用などにより、一定の実績と海外販路を有するようになった中核的事業者に対して、海外での継続的な事業展開に繋がる支援が求められている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	沖縄県産業振興公社と連携し、補助事業について、県内事業者に幅広く周知を行う。
⑦ その他（改善余地の検証等）	令和6年度は90件の補助を行い、令和5年度より7件増加したが、沖縄県産業振興公社と連携し、より多くの県内事業者が県産品輸出に取り組むことができるよう、補助事業の更なる周知を図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	県内事業者が海外で継続的に事業展開できる自走力を身に付けられるよう、県産品ブランドの確立に繋がる支援メニューの見直し等に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	①海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進
主な取組	ECを活用するビジネス展開に対する支援		対応する成果指標	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額
施策の方向	・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ECを活用するビジネス展開に対する支援、県産品のEC販売を促進する。	県、事業者	海外向けECの販売プラットフォームの構築等による県産品のECでの販売促進		
		販促活動に対する支援件数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			高付加価値・グローバル展開加速化事業			予算事業名			高付加価値・グローバル展開加速化事業				
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度					
一括交付金 (ソフト)		委託		11,198		11,134		主な財源		実施方法		当初予算額	
一括交付金 (ソフト)		委託		11,198		11,134		一括交付金 (ソフト)		委託		11,470	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
令和5年度に実施した調査結果を踏まえ、EC展開に向けた実証事業を実施した。						令和5年度、令和6年度事業の結果を踏まえ、EC展開の伴走支援、並びに県内事業者のEC活用に向けた方向性の検討を実施する。							

活動指標名		販促活動に対する支援件数（累計）		R6年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R4年度		R5年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		進捗状況		活動概要	
実績値		10件		18件		10件		10件（30件）		100.0%		順調		実証参加事業者に対して、自社の商品価値の深掘（訴求ポイントの確認）、それを踏まえたSNS等を活用したPR、商品価値体験の場としてのイベント開催、自社ホームページやECサイトのSEO対策支援を行った。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

販促活動に対する支援件数（累計）について、商品訴求ポイント洗い出し3件、SNS活用PR3件、自社HPやECサイトのSEO対策等の課題洗い出し3件、商品体験の場イベント開催1件の合計10件の支援を実施。令和6年度単年度で10件、累計で30件の目標設定に対し、実績38件と、単年、累計ともに目標達成したことから、進捗状況を順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○令和5年度に実施した調査結果を深掘りすることで課題を抽出し、より効果的なEC展開に向けた実証事業等の実施に向けた検討。	○EC単体での販売促進ではなく、実店舗も活用した効果的なEC活用について、令和5年度に実施した調査結果を踏まえた商品価値の体験を通じ販売を促進し、ECに波及させるビジネスモデルの実証事業を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	スマートフォンなどの電子端末の普及によりWebサイト等の情報にいつでも、どこでもアクセスできるようになったことから、顧客の購買行動が多様化している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	実店舗で商品を見て、ECで購入、もしくはその逆等顧客購買行動の多様化の視点を新たに追加し、高付加価値の県産品を購入する顧客像を定性・定量の両面から明らかにする。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
			施策の小項目名	○展示会、商談会等の誘致及び開催支援
主な取組	展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援		対応する成果指標	MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数
施策の方向	・ 本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国内外の展示会主催者等への誘致活動と、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する。	県,事業者,関係団体	主催者等への誘致・プロモーション活動及び開催支援		
		誘致・プロモーション活動及び開催支援件数（累計）		
		20件	20件（40件）	20件（60件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

展示会等誘致開催促進事業（戦略的MICE誘致促進事業）

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

20,152

19,101

令和6年度活動内容

MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施する。

予算事業名

展示会等誘致開催促進事業（戦略的MICE誘致促進事業）

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

17,826

令和7年度活動計画

MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施する。

活動指標名

誘致・プロモーション活動及び開催支援件数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

45件

25件

36件

20件（60件）

100.0%

順調

国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。
また、産学官連携を図るため、沖縄MICEネットワークを運営するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

誘致・プロモーション活動及び開催支援件数について、目標20件に対し実績36件（達成割合100%）だったことから順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○MICEネットワークを通して、MICEに携わる専門家と連携し、県内産業の成長発展に資する展示会等の誘致促進を図る。
○引き続き、県外の展示会等主催者や展示会施設管理者との連携構築を図り、大型展示会等の誘致促進に向けた取組を行う。

展示会の誘致についてMICE施設管理者や会場施工業者等、MICEに携わる関係機関と沖縄MICEネットワークを通して連携し、アプローチ方法や受入支援体制の強化等の検討を行い、展示会の沖縄誘致の促進を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	展示会・商談会は経済波及効果や産業育成効果が高いことや大型MICE施設の建設が検討されていることから、県内経済界を中心に期待が高まっている分野である。	② 連携の強化・改善	沖縄MICEネットワークを活用し、勉強会・検討会を通してMICEに携わる事業者と連携し、受入態勢強化に向けた検討を引き続き行う。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	展示会事業者に対して、開催支援に向けた支援体制についても情報提供を行う。	⑤ 情報発信等の強化・改善	展示会主催者に対して、展示会関係事業者・関係団体、主催者支援金等について、情報提供を強化することで誘致促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
			施策の小項目名	○展示会、商談会等の誘致及び開催支援
主な取組	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援		対応する成果指標	MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数
施策の方向	・ 本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産品の販路拡大や国際物流拠点の形成を目的とする沖縄大交易会について開催支援を行う。	県	沖縄大交易会の開催支援		
		沖縄大交易会参加サプライヤー数		
		430社	450社	470社
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		国際航空物流機能強化推進事業		予算事業名		国際航空物流機能強化推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	負担	50, 000	62, 000	一括交付金 (ソフト)	負担	40, 000	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
リアルとオンラインを活用したハイブリット商談会である沖縄大交易会を開催する。（第12回：令和6年11月21日、22日）				リアルとオンラインを活用したハイブリット商談会である沖縄大交易会を開催する。（第13回：令和7年11月20日、21日）			

活動指標名	沖縄大交易会参加サプライヤー数		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	413社	211社	224社	470社	47.7%	大幅遅れ	沖縄大交易会では、リアルとオンラインのハイブリット開催により、全国のサプライヤーと国内外のバイヤーが商談を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度以降、サプライヤーの希望で出展方法を1日入れ替え制から2日連続制に変更したため、目標値と実績値は単純比較できないが、これまでのPR活動により認知度が向上してきており、参加サプライヤー数が前年を上回ったほか、成約率も前年を上回っていることから「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○大交易会参加者向けに、オンライン商談の有効的な活用についてセミナーを開催するほか、関係機関と連携しオンライン商談のサポートを強化し利用しやすい環境を整える。	オンライン商談の有効的な活用方法についてセミナーを実施したほか、リアル開催後の継続交渉に活用してもらうため期間を延長して実施したが、コロナ禍が明けリアル商談会への回帰が顕著となっていることから参加者数は昨年度と横ばいとなり、成約率については減少した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	コロナ禍が明けリアル商談志向が顕著となっていることからオンライン商談の参加者は減少してきている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	今後はオンライン商談のみの積極的な勧奨活動は行わず、リアル商談会のサプライヤー、バイヤーの増加（規模の拡大）や成約率の向上（質の向上）に向けて関係機関と連携して取組む。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	引き続き、リアルとオンラインのハイブリット開催のメリットや活用方法を周知し、成約率向上を図る必要がある。	⑧ その他	ハイブリット商談参加者に対してメリットや活用方法の周知を継続する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
			施策の小項目名	○ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化
主な取組	海外事務所等による活動		対応する成果指標	MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数
施策の方向	・ 海外展開や投資を促進するため、ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
観光誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	県	物産展等への出展支援、現地企業等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等		
		海外事務所等活動件数（累計）		
		2,000件	2,100件（4,100件）	2,200件（6,300件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	https://okinawa-ric.jp/corpo/kaigai.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

海外事務所等管理運営事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

237, 434

229, 534

令和6年度活動内容

物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、
県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。

予算事業名

海外事務所等管理運営事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

238, 439

令和7年度活動計画

物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、
県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。

活動指標名

海外事務所等活動件数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

3, 021件

3, 206件

4, 369件

2, 200件
(6, 300件)

100. 0%

順調

北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、東南アジアを中心に委託駐在員を配置し、情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各海外事務所等の現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業、③県内企業の海外展開の促進、④国際路線復便、観光誘客のためのプロモーションや関係機関との連携など多方面にわたり取組の効果が現れている。
海外事務所等活動件数の目標値2, 200件に対し、実績値4, 369件となっており順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

・引き続き関係部局と連携し、次年度に向けて、海外事務所の活動方針のブラッシュアップに取り組む。
・新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が鮮明になる中、コロナ禍前の交流等の回復を図るとともに、新たな経済交流の実施を図る。

・文化観光スポーツ部や農林水産部等との連携により、ビジネス交流拠点と国際物流拠点の機能強化を図るため、グローバルなビジネスネットワークを繋ぐ役割を担った。
・文化観光スポーツ部との連携により、コロナ前に就航していた航空路線の復便や観光誘客数の増加が図れた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	関係部局等と連携について、現状、海外事務所間取組の共有に課題（適時性、保存性、検索等）があるため、キントーン等のツール活用により改善を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	関係部局等と連携について、現状、海外事務所間取組の共有に課題（適時性、保存性、検索等）があるため、キントーン等のツール活用により改善を図る。